

## アフターコロナで求められる会計事務所の成長戦略

(株)日本BIGネットワーク(Ja-BIG)と(一社)日本地域活性化推進機構(JENCA)が目指す  
企業支援の新事業化構想とは

# 「未来会計」ネクスト・イノベーションを宣言

未来会計に取り組む全国の会計事務所で構成されたコンサルティングファームを運営する(株)日本BIGネットワーク(Ja-BIG、通称:ジャビック)。6年間の活動実績を踏まえ、アフターコロナ時代に対応させるために新体制での事業展開を開始した。具体的には、「Ja-BIG」を母体に、(一社)日本地域活性化推進機構(JENCA)と事業領域を刷新し、「未来会計ネクスト・イノベーション」を合言葉に、会員会計事務所および中小企業双方の発展を加速化させる。新体制が切り拓く新たな事業化への体制づくりやビジョンについてレポートする。



写真=発展を誓う岩永経世(株)日本BIGネットワーク理事長(中央)▶  
本山隆行同社取締役(左)、田内孝司(株)MBS Networks代表取締役(右)

(株)日本BIGネットワーク(東京・中央区、代表取締役=岩永経世IG会計グループ代表。NN構想の会理事長。JENCAの副理事長)は、一言で言えば「会計業界を変革したい」との思いから生まれたもので、会計業界全体で未来会計に取り組む流れをつくりたいという志を持つ会計人が賛同し、2014年5月に設立された。

共同出資によるコンサルティングファームであるこの組織は、「職業会計人は社会的インフラである」を掲げ、中小企業のゴーイングコンサーンを下支えする会計事務所ネットワークを広げることが活動の柱に置く。

代表の岩永氏は、開業当初から、「税理士は中小企業の経営支援のためのサービスを提供すべき」と考え、経営計画策定支援に取り組む。そして「未来会計」という新たな領域を確立させ、それを実現するためのMAS監査(会計人が最も得意とする会計の技術を駆使した目標管理体系)の事業化の仕組みづくりに精力を注いでいる。

Ja-BIGには、主に3つの事業領域がある。ひとつは、全国の会員会計事務所が未来会計を事業化するための教育・研修などの支援活動で、2つ目は、中小企業へ未来会計を浸透させていくこと。そして3つ目にあるのは、「特化MAS」の仲介だ。

この「特化MAS」とはあまり聞き慣れない業務領域だが、課題解決のための各種専門家および企業ブレーンを組織化することによって、企業経営の様々なソリューションを提供していく。提供されるサービスは、①Ja-BIGが認定する各種課題解決の専門家・企業を会員の要望によって紹介②未来会計を事業化する上で必要な商材やサービスの開発と提供。

MAS監査では一事務所では到底対応できないような多様化した企業ニーズに直面することが多い。そこで、各事務所の得意な業務を

あらかじめ登録をしておき、お互いの強みを活かした協力関係をつくれるように仲介する仕組みを構築し、Ja-BIG会員会計事務所が、こうした「特化MAS」のあらゆる要望に対応できる環境を整えることが目的にある。

### 「特化MAS」仲介サービスを移管

今回の事業ドメインの刷新は、この「特化MAS」仲介等のサービス分野を、外郭団体の一般社団法人「日本地域活性化推進機構(東京・中央区、理事長=片山仁志氏)」に移管し、それぞれの業務の迅速な展開を図ることが狙いだ。つまり、JENCAはJa-BIG会員の特化MAS業務を支援する組織に位置付けられ、Ja-BIG未来会計支援部長がマネージメント・バイアウトし(株)MBS Networks(東京・千代田区、代表取締役=田内孝司氏)を新設し、その運営を委託することになった。

約2年前に発足したJENCAは、地域活性化のために各地域の会計事務所と金融機関、各種専門家および企業ブレーンを組織化。様々な経済団体が一体となって、中小企業を支援していく課題解決プラットフォームだ。Ja-BIGの強みは、中小企業をしっかりとサポートできる会計事務所のネットワーク化にある。このJENCAの活動も、企業の改善目標・経営計画策定には会計事務所が伴奏役となり、その後のMAS監査、つまり黒字化へのモニタリングも会計事務所が主役としてコンサルティングを実施することが前提にあることから、ハブになるのはJa-BIGの会員会計事務所というわけだ。

そうした地域経済活性化を旗印に活動するJENCAの使命は、「日本中の中小企業を倒産させない仕組みを創ること」にある。Ja-BIGと連携して、会計事務所のMAS監査手

法による先行経営・先行管理を基に企業の黒字体質への習慣化を実践。事業創造コンサルティング、事業承継対策、売上拡大、財務の健全化、経営基盤の強化につながる様々な事業支援により、「会社を絶対に潰さない・企業価値を高める」仕組みを提供している。

JENCAに登録するコンサルティング会社は、会計業界に関わる企業が多い。会計業界と連携を組むことで生まれる事業拡大のメリットを感じているためだ。組織構築のベースはJa-BIG構想に賛同する企業だが、更には岩永氏が理事長を務めるNN構想の会の支持団体や協賛企業にも協力してもらい、「より密接に税理士の顧問先の経営課題に対応できるような関係を構築させていきたい」という。

### 金融機関と連携し地域活性化に貢献

今回の事業領域の刷新では、会計人が中小企業支援という領域で社会のインフラとなる時が来たとして、「未来会計ネクスト・イノベーション」を宣言。具体的には、会計事務所の「未来会計事業化1億円達成への支援事業」にJa-BIGの経営資源を集中させる。将来的目標として、300会員(現在97会員)に対して事業化1億円を実現させるという。また、一般企業へのMAS監査サービスの提供については、Ja-BIG会員会計事務所およびJa-BIG地域会を中心に展開させ、Ja-BIGがMAS監査サービスの提供が出来る担当者の育成及び仕組みづくりを支援する。

今後、この地域会の活動が活発化し、順調に機能を果たせば、それぞれの地域の金融機関との連携も視野に置く活動を展開していく。岩永理事長の地元、長崎である銀行同士の合併があったが、その際に中小企業の事業性評価に基づく融資への取組みに関連し、融

資面に詳しい会計事務所との連携話が出るなど、金融機関が会計事務所を頼る動きも出ている。

金融機関サイドでは、一会計事務所との提携ではなく、全国ネットワークの組織との提携を考えたという意向がある、その点においてJa-BIGの組織活動は多いにアピールポイントになる。

これまで全国の金融機関に対してコラボレーションを積極的に働きかけてきたが、今後は金融機関、会計事務所双方のメリットもこれまでに以上に高まるだけに、「業務提携により中小企業の発展や地域活性化に貢献出来たら理想的だと思う」(岩永氏)と期待を寄せる。

一方、Ja-BIG会員の「特化MAS」の支援業務を託された(株)MBS Networksの田内社長は、これまでJa-BIG特化MAS仲介事業部門の責任者として、サービスの拡充をはじめ、JENCAの事業推進役としても幅広く活動してきた。

「コロナウィルス緊急事態宣言以降、企業経営の価値観や経営の仕組みそのものが大きく変わり、中小企業の経営支援を仕組化してきた私共の関わり方も大きく変化したと感じます。岩永先生は20年以上前から全国の会計人や中小企業経営者に語り続けてきた『未来会計でリスク計算し、意思決定すれば思い描く姿が実現できる。経営はぜんぶ逆算でやりましょう!』と言い続けてきました。そうした未来会計を推進する会計事務所とアライアンス・パートナーシップを組んだ課題解決の専門家集団との連携による経営支援の形が、より強く求められている時が来ているとも感じます」(田内氏)。

中小企業を支援する両組織が両輪となって、コロナ禍で苦しむ中小企業の根本課題を解決し、緊急事態が発生してもびくともしない健康体質の企業経営をサポートする動きは、今後注目される存在になりそうだ。